

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	1	市民参画・協働	1	市政への市民参画推進

事業名	受賞者表彰式(一般事務事業)	担当課名	秘書広報課
-----	----------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <small>(具体的な事業(補助)対象者)</small>				
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り <small>(具体的な法令、条例名等)</small>				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他 <small>(委託先等)</small>				

### (事業背景・目的)

叙勲・褒章・大臣表彰・知事表彰を受章され、永年、行政に関わり活躍された方(団体)を祝い、表彰すること。

### (事業の内容)

本市在住で、叙勲・褒章・大臣表彰・知事表彰を受章された方(団体)を招き、市役所内で記念写真の撮影と表彰、記念品の贈呈を行う。平成24年度までは商工会議所と共催で、参加者より負担金を徴収し、祝賀会として開催していたが、平成25年度より本市単独事業となり、受章者のみを招待し、表彰式として執り行った。

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	138	131	131	150	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	138	131	131	150	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.60	0.40	0.40	0.60	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	3,282	2,188	2,188	3,282	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	3,282	2,188	2,188	3,282	
総事業費(千円) ①+②		3,420	2,319	2,319	3,432	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				131

**【事業の必要性】**

事業の必要性	永年、市に貢献された方々を祝うことは、市政への理解を深め、目標や励みともなる。また、行政と市民の距離を縮めることにより、市民の市政への意識高揚を図り、今後の市政への協力を仰ぎ、本市の発展に繋がることから今後も必要と考える。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
叙勲・褒章・大臣・知事表彰受賞者数	人	17	15	15	15
受章者祝賀会(表彰式)受章者出席者数	人	12	11	12	15
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
表彰式を催し、受章者の功績を称えることにより、より一層の市政への協力を仰ぎ、本市の発展に繋がっている。さらに、表彰式の様子を広報紙へ掲載することにより、一般市民への周知を図るとともに受章者以外の市民の市政参加意識を促すことにも繋がっている。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	自治会や福祉等の外部団体関係者も出席対象となりうるため。

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし	→	統合・連携の可能性	可能性あり      可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成21年度から参加負担金の見直しを行い、市の負担金の軽減を図ってきた。平成24年度までは、泉大津商工会議所と共催としていたが、平成25年度より商工会議所が本事業から撤退したことや、経費削減のため、本市単独事業として規模縮小のうえ、表彰式典を行っている。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	上記のとおり見直したところであるため、今のところ現事業内容で継続していきたい。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 各分野において活躍されている受章者を称え、その功績を知ることは市においても励みとなり、受章者の市政への参加意識をさらに高めることとなり、市の発展にも繋がるため本事業の継続は必要だと感じる。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	1	市民参画・協働	1	市政への市民参画推進

事業名	有功者表彰事業	担当課名	秘書広報課
-----	---------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	S40	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市有功者表彰条例			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 永年、市の行政、教育、文化、産業および社会福祉などの増進その他公益に関し、その功労が顕著な者に対して市民とともに表彰すること。						
(事業の内容) 毎年、文化の日(11月3日)に表彰状、有功章および記念品を贈り、表彰式典を行う。						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	506	525	663	624	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担	108	110	125	90	
	一般財源	398	415	538	534	
人件費	正職員の年間延べ人数	1.00	0.70	0.70	0.80	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	5,470	3,829	3,829	4,376	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	5,470	3,829	3,829	4,376	
総事業費(千円) ①+②		5,976	4,354	4,492	5,000	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				173
		需用費				315
		役務費				70
		使用料及び賃借料				106

**【事業の必要性】**

事業の必要性	永年、市に貢献された方々を市民とともに祝うことは、市政への理解を深め、目標や励みともなる。また、行政と市民の距離を縮めることにより、市民の市政への意識高揚を図り、今後の市政への協力を仰ぎ、本市の発展に繋がることから今後も必要と考える。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
有功者表彰式典開催数	回	1	1	1	1
泉大津市有功者表彰案内郵送者数	人	342	371	406	400
新たな有功者	人	2	5	3	3
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 永年、市に貢献された方々を市民とともに祝い、行政と市民の距離を縮めることにより、親睦が深まり、様々な意見交換がなされるようになった。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	市の判断により、市に貢献している方々を表彰するため

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成21年度より参加負担金を徴収している。
----------	-----------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	毎年、市民会館で開催しているが、閉館後の候補地はテクスピア大阪やホテルなどの開催を検討している。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 永年にわたり、本市の発展、進展に寄与された方の功績を称える表彰式であり、今後も継続して行うことを考えている。
改革・改善策等の具体的内容		

### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	1	市民参画・協働	1	市政への市民参画の推進

事業名	新年互礼会事業	担当課名	秘書広報課
-----	---------	------	-------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 泉大津商工会議所と共催		
(事業背景・目的) 市関係者並びに市内にある各企業、団体の関係者が相互に交流を深め、市政の協力依頼及び意見・情報交換等を行い、市政の円滑な推進を図ること。					
(事業の内容) 市内の各企業、団体の関係者等を招き、新年の挨拶を行った後、親睦を深めるとともに、今後の市政への協力を仰ぎ、意見・情報交換を行う。					

#### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	325	332	328	380		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	325	332	328	380		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.50	0.40	0.40	0.50		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,188	2,188	2,735		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	2,735	2,188	2,188	2,735		
総事業費(千円) ①+②		3,060	2,520	2,516	3,115		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				328	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	各分野の方々が一堂に会し、様々な意見・情報交換を行う場となっており、市においても現在の市政における要望や提案といった貴重な意見をいただき、検討することができる。また、商工会議所との共催により、企業との連携を強めることや親睦を深めることで、より一層市政への協力を仰ぐこともでき、今後必要と考える。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
新年互礼会案内状郵送者数	人	569	569	566	570
新年互礼会参加者数	人	約350	約350	約350	約350
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 新年互礼会を開催し、各企業、団体の方々と貴重な意見・情報交換を行うことにより、親睦が深まり、本市への郷土愛が増すとともに、市民の方々の市政参加意識も高まり、建設的な意見も寄せられるようになった。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	商工会議所と共催で開催している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	限られた予算の中で、事業費の削減を行ってきた。
----------	-------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	更なる事業費の縮減に向けて、共催団体と検討していく必要がある。
---------	---------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 様々な方が出席し、親睦を深め、意見・情報交換を行うことによって、市政への理解や協力を得ることができ、本市の発展に繋がると思われる。そのため、参加者同士の懇談時間を長く設けることにより、更に活発な意見・情報交換の場を提供していく。
改革・改善策等の具体的内容		

### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	1	市民参画・協働	①	市政への市民参画の推進 ② 市民協働の推進

事業名	市民協働推進事業	担当課名	人権市民協働課
-----	----------	------	---------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	24	～	終了年度		会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 個人ボランティア・ボランティア活動団体・市民活動団体・市民公益活動団体など				
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市市民公益活動の促進に関する指針 泉大津市市民活動支援センター設置要綱 泉大津市参画と協働の推進に関する条例		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)		
(事業背景・目的) 近年、社会を取り巻く環境は大きく変化し、今後のまちづくりにおいても、市民と行政とが協働してまちづくりを進めていくことが不可欠となっている。こうした状況を受けて、平成27年1月には、市民活動支援センターを整備し、「市民主体のまちづくり」を進めていくこととしており、また、平成27年4月には泉大津市参画及び協働の推進に関する条例を施行し、今後、これらを基本理念として市民、市民公益活動団体等による公益活動を促進するとともに、行政への市民参画も含めた協働によるまちづくりをすすめる。							
(事業の内容) ○ボランティア、市民公益活動参加への気運の醸成を図るとともに、各種活動の側面的支援 ・市民活動・ボランティアに関する情報等の収集、発信 ・市民主体のまちづくりセミナー等の実施 ○「市民活動支援センターのあり方を考える懇話会」を開催し、市民活動支援センターの整備について検討し、整備を行う。 ○「泉大津市市民協働に関する条例検討会」を開催し、市民参画及び協働に関する内容について、制定に向けた検討する。							

#### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	282	2,115	213	205		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	282	2,115	213	205		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.3	0.5	0.3	0.3		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.2	0.2		
	正職員年間延べ人数×単価	1,674	2,790	1,674	1,674		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	448	448		
	人件費合計 ②	1,674	2,790	2,122	2,122		
総事業費(千円) ①+②		1,956	4,905	2,335	2,327		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				162	
		旅費				38	
		需用費				13	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	<p>近年、社会状況の変化や市民ニーズの多様化により、新たな公共の課題への対応や、きめ細かな公共サービスの提供が求められている。しかし行政ができることには限度があり、市民との協働が不可欠であり、市民(市民団体等)の活力や創意を一層生かしながら魅力あるまちづくりを進めていく必要があるため。</p> <p>このようなことから、「第4次総合計画」においても「市民との協働の推進」を大きな柱に位置付け、市民と行政が、それぞれの特性や能力を発揮できるしくみづくりや、身近な課題を地域住民が主体的に解決できるようなしくみの充実強化を進めている。</p>
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績・成果指標	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
市内におけるボランティア・市民活動団体等の把握数	団体	97	97	97	120
(成果指標を数値化できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
<p>市民と行政との協働に関するセミナー・講座・会議等実施することにより、参加したボランティアや市民公益活動団体等の組織や活動内容を把握することできるとともに、各団体の交流ができ、団体間につながりができた。</p> <p>市民活動支援センターの開設により市民公益活動促進のための拠点が整備された。</p> <p>泉大津市参画及び協働の推進に関する条例が施行された。</p>					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	市民公益活動団体、地縁団体組織等
連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	<p>泉大津市市民活動団体等の基礎調査を実施し、特定非営利活動法人及びボランティア団体等の情報の収集を行った。</p> <p>市民主体のまちづくりセミナーの実施及び市民活動支援センターのあり方を考える懇話会・市民協働の推進に関する条例検討会を開催。</p> <p>また、団体登録制度を創設し、広く市民に対し、団体活動に関する情報を発信した。</p>
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>把握しているボランティア・市民活動団体等の団体数、登録数が少数にとどまっている。平成27年1月に市民活動支援センターが開設され、今後、当センターにおいてリーダーの育成や活動団体の活性化という目的が達成できるよう有効に機能させることが課題となっている。</p>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	<p>(左記評価の理由)</p> <p>これまで本事業で実施してきた内容については、今後、市民活動支援センターにおいて実施することにしており、来年度より泉大津市参画及び協働の推進に関する条例の規定に基づき、参画及び協働に関する事業のチェックをするための機関を設置し、チェック体制を構築する必要があるため。</p>
改革・改善策等の具体的内容	当該機関を活用したPDCAサイクルを構築する。	

**事務事業評価シート(概要説明書)**

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	1	市民参画・協働	②	市民協働の推進

事業名	市民活動支援センター運営事業	担当課名	人権市民協働課
-----	----------------	------	---------

**【事業の概要】**

事業期間	開始年度	26	～	終了年度		会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="radio"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 個人ボランティア・ボランティア活動団体・市民活動団体・市民公益活動団体など				
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市市民公益活動の促進に関する指針 泉大津市市民活動支援センター設置要綱 泉大津市参画と協働の推進に関する条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) いずみおおつ市民公益活動推進協議会		
(事業背景・目的) 市民ニーズの多様化・高度化が進むことが予想されるなか、市がそのニーズに直接対応することが困難になっており、これらの多様化したニーズに対応するためにも、市民が自主的、自立的に、まちづくりを担っていくことが求められている。							
(事業の内容) ・来所者や市民等による問い合わせの対応 ・市民公益活動における相談・助言・コーディネートに関すること ・市民公益活動、ボランティア団体等のネットワークの構築に関すること ・交流会の開催等個人、団体間のネットワークの構築を促進する業務 ・市民公益活動に関するセミナー・研修会の開催 ・子どもへのボランティア活動等の参加機会を創出する業務 ・貸出用ロッカー及びメールボックスその他センター内の備品の利用に関すること							

**【事業費】**

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費 (千円)	事業費総額 ①	0	1,938	9,210	9,454	財源:がんばろう基金
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源				790	
	受益者負担					
	一般財源	0	1,938	9,210	9,235	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.5	0.4	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.0	0.0	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	2,790	2,232	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	0	0	2,790	2,232	
総事業費(千円) ①+②		0	1,938	12,000	11,686	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				198
		委託料				7,176
		委託料(明許繰越)				348
		使用料及び賃借料				1,488

**【事業の必要性】**

事業の必要性	センターを設置する意義は、市民及び市民活動団体に対して、市民活動への参加と活動を促進し、市民が主体となってまちづくりに取り組むことにより、多様な地域の課題を解決し、豊かな社会を築くことにあり、このセンターを市民活動に関する「総合的な拠点」として位置づけ、市民、テーマ型の市民活動団体のみならず、自治会などの地域団体、その他公益的な活動をしている様々な団体をセンターの支援対象にすることで、市民主体のまちづくりの広がりをつくっていく必要があるため。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績・成果指標	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
施設利用登録団体数	団体数	—	28	70	100
(成果指標を数値化できない理由)					
(具体的な事業の成果) 施設の周知を積極的に行った結果、平成26年度は開設より3ヶ月で28団体が、平成27年度末時点では、70団体の施設利用登録がなされた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性		連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部で連携・活用済	いずみおおつ市民公益活動推進協議会へ委託
<input type="checkbox"/>	今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/>	連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成27年1月開設のため、特になし。
----------	--------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	平成27年1月の開設から1年が経過したが、施設利用や認知度の向上を図る必要がある。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 施設利用者の増や認知度の向上を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	施設及び市民活動団体の情報発信を強化する。	

### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	1	市民参画・協働	②	市民協働の推進

事業名	特定非営利活動支援事業	担当課名	人権市民協働課
-----	-------------	------	---------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	21	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 主として本市内において特定非営利活動を行っている団体			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市特定非営利活動支援補助金交付要綱 泉大津市がんばろう基金条例			
事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 市民の自発的な特定非営利活動を支援し、市民公益活動団体の活動活性化及び自立促進を行う。						
(事業の内容) 市民の自発的な特定非営利活動を支援し、市民活動を活発にすることを目的に泉大津市がんばろう基金を活用し助成制度を設け、認定申請団体を募集し、審査委員会の公開審査を経て認定された市民活動団体が実施する「事業」を対象に補助金を交付する。なお、交付団体は、翌年度5月の報告会において、実績・活動報告を行う。						

#### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	616	463	961	1,572	財源: がんばろう基金
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	616	463	961	1,572	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.0	0.0	
	正職員年間延べ人数×単価	1,116	1,116	1,116	1,116	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,116	1,116	1,116	1,116	
総事業費(千円) ①+②		1,732	1,579	2,077	2,688	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				72
		負担金、補助及び交付金				889

**【事業の必要性】**

事業の必要性	市民の自発的な特定非営利活動を支援することで、市民活動を活発にするため。
--------	--------------------------------------

**【事業実績・成果】**

事業実績・成果指標	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
応募団体	団体	6	2	7	7
補助金交付団体	団体	4	2	4	5

(成果指標を数値化できない理由)

**(具体的な事業の成果)**

制度創設以後、公益活動に取り組む市民活動団体に対し補助金を交付し、泉大津市のまちづくり推進、健康・医療・福祉の増進、子どもの健全育成、環境保全を図る、災害救援活動など、幅広い市民公益活動団体による活動の活性化と自立促進のきっかけとなる支援ができた。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input checked="" type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	申請団体の交流などを実施し、活動範囲の拡大を図る。
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成24年度・25年度に交付要綱の見直しを行い、助成区分の変更して活用しやすくした。25年度より事前制度説明会の実施や市民も参加しやすいように審査会・報告会を休日に実施した。また、泉大津市ががんばろう基金のロゴマークを製作し、制度の周知に努めた。平成27年度にもより親しみやすいものとするための名称変更などの要綱改正を行った。市民活動支援センターにおいても制度のPRに努めた。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	団体が自立できるまでの継続的な支援体制の必要性。
---------	--------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) これまでの要綱の見直しなどの改善や、市民活動支援センターの開設などから、申請団体数の増加が見られ、今後とも市民活動活性化のために必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	1	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	2	地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の 推進	
事業名				自治会活動助成事業		担当課名	人権市民協働課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市自治会連合会		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 自治会連合会助成金交付要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 泉大津市自治会連合会活動に対して助成を行い、自治会活動の一層の推進と充実を図る。					
(事業の内容) 自治会連合会に対し助成金を交付する。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	5,455	5,489	5,489	5,489		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	5,455	5,489	5,489	5,489		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.1	0.1	0.3	0.3		
	正職員年間延べ人数×単価	2,790	2,790	2,790	2,790		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	224	224	672	672		
	人件費合計 ②	3,014	3,014	3,462	3,462		
総事業費(千円) ①+②		8,469	8,503	8,951	8,951		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		自治会連合会助成金				5,489	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	単位自治会の発展と相互間の連携強化並びに親睦を図るため、また、自治会活動の促進と市民生活の向上のため必要である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績・成果指標	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
泉大津市自治会連合会加入世帯数	世帯	19,366	19,050	18,736	18,800

(成果指標を数値化できない理由)

(具体的な事業の成果)  
自治会連合会加入の単位自治会の発展と相互間の連携強化並びに親睦が図られた。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	自治会加入促進における宅地建物取引業協会との連携
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	組織の自主性・自立性を高めるため、団体における自主財源の確保の取組みやそれに伴う年度ごとに補助金額の見直しを行っている。 専門部会を立ち上げ、自治会活性化の検討を行う。 加入促進に関する宅建業者・連合会・市との3社協定により、会員の加入促進を図った。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	加入世帯数は減少傾向にある。加入世帯数の減少は地域での連携や協力を希薄にするものであり、今後、加入促進への対策が必要である。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 自治会連合会に助成することにより、単位自治会の発展と相互間の連携強化並びに親睦が図られ、その自治会活動の促進と市民生活の向上に寄与できたため。
改革・改善策等の具体的内容		

### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	2	地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の推進
事業名		自治会活動助成事業(自治会館整備における補助)			担当課名	人権市民協働課

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 単位自治会		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 自治会館整備の助成に関する要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) コミュニティの形成を通じて市民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図り、市民主役の地域社会の健全な発展に資するため、活動拠点となる自治会館の整備を支援する。					
(事業の内容) 自治会館の新築、建替え、増改築及び当該建物の敷地に係る費用の一部を助成する。					

#### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	303	469	14,799	0		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	303	469	14,799	0		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.0	0.2	0.2	0.0		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.0	0.0		
	正職員年間延べ人数×単価	0	1,116	1,116	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	1,116	1,116	0		
総事業費(千円) ①+②		303	1,585	15,915	0		
平成26年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		自治会館整備助成金				14,799	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	自治会が地域の融和と連帯を図るためには、その活動拠点となる公共施設を整備することが不可欠である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績・成果指標	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
新築	件	0	0	0	-
建替え、改築等	件	1	1	2	-
用地購入	件	0	0	1	-

(成果指標を数値化できない理由)  
自治会が自治会館の整備を行い、助成の申請を受けてからの事業となるため。

(具体的な事業の成果)  
市民と行政との協働に欠かせない自治会活動の基盤整備を図ることにより、市民生活の向上に寄与している。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	コミュニティセンター助成事業(財団法人自治総合センター)
連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特になし
----------	------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	1件あたりの補助金が高額になるため、年度によっては、財政面の調整が必要となる。また、今後、自治会館の老朽化に伴い、申請が集中する可能性がある。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 自治会が管理運営する公共的な施設の整備に対して、一定の補助をする必要があるため。
改革・改善策等の具体的な内容	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティセンター助成事業の活用を図る。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	1	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	2	地域コミュニティ	②	地域コミュニティに対する意識の醸 成と支援	
事業名				地域コミュニティ活性化事業		担当課名	人権市民協働課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	26	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民及び地域団体等			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市参画及び協働の推進に関する条例			
事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 核家族化、ライフスタイルの変化、価値観の多様化などにより、地域のことについて無関心な人が増加したことにより、地域コミュニティが弱体化しており、特に都市部にこうした傾向が顕著となっている。一方、少子高齢化率が進展しており、今後も一層の地域の高齢化が予想されるため、地域コミュニティを活性化させるため市民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図る必要がある。						
(事業の内容) 市民を対象にした地域コミュニティに関するセミナーの実施、啓発用ポスター、リーフレットの作成及び配布及び地域のリーダーを対象とした先進市視察の実施。						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	196	286	799		
	財源内訳(千円)	国庫支出金			58		
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	0	196	228	799		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.2	0.2		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.0	0.0		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	1,116	1,116		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	0	1,116	1,116		
総事業費(千円) ①+②		0	196	1,402	1,915		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				227	
		負担金、補助及び交付金				58	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	地域コミュニティが弱体化しており、地域コミュニティを活性化させるため、市民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図る必要がある。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績・成果指標	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
泉大津市自治会連合会加入世帯数	世帯	19,313	19,050	18,736	18,800

(成果指標を数値化できない理由)

**〈具体的な事業の成果〉**

地域コミュニティの重要性を学ぶ機会の提供及び意識啓発に寄与した。  
先進市視察における事例研究の結果、市民が主体となって地域活動を広く紹介するイベントが実施された。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	一般コミュニティ助成事業(財団法人自治総合センター)
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	新たに市民の自主的な取組みへの支援及び地域リーダーの育成などを目的とした「協働のまちづくり人材育成事業補助金」を創設した。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	地域コミュニティの活性化には、市民との協働による取り組みが不可欠であるため、市民、団体等への必要な支援のあり方を検討する必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 新たに創設した「協働のまちづくり人材育成事業補助金」を含め、市民、団体等への支援のあり方について、引き続き検討を要する。
改革・改善策等の具体的内容	「協働のまちづくり人材育成事業補助金」制度の周知を図る。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	3	男女共同参画	③	男女共同参画社会の実現に向けた活動支援

事業名	人権相談事業(女性相談)	担当課名	人権市民協働課
-----	--------------	------	---------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	12年度	～	終了年度	
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 男女共同参画社会基本法、泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 民間業者にフェミニストカウンセラーの派遣を依頼		
(事業背景・目的) 一般的な市民相談では対応しにくい、女性特有のさまざまな問題や悩みを抱える女性に対し、その置かれた状況を克服し精神的な自立を果たせるよう援助することを目的とする。					
(事業の内容) 年17回フェミニストカウンセラーの派遣を依頼し、面談相談を実施。予約制とし相談者を把握している。1人1回につき50分程度で一日3コマの実施。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	292	307	307	307		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	292	292	307	307		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	448	448	448	448		
	人件費合計 ②	448	448	448	448		
総事業費(千円) ①+②		740	755	755	755		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		女性相談委託費				307	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	フェミニストカウンセラーが市の他の相談機関では対応しにくい女性の悩みを面談によりじっくりと時間をかけて傾聴し、寄り添って一緒に考えることにより、相談者が心の整理をし自分で問題解決の糸口を導き出すことを目的としているため、なくてはならない事業である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
相談人数	人	43	44	46	51
相談1回に係るコスト	円	6,791	6,978	6,674	6,020
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
フェミニストカウンセラーによる面談相談のため、相談者に寄り添い、効果的な対応ができています。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	人権協会、大阪府女性相談センター
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	新規相談者の受け入れが難いため、相談者の状態により次の相談日を考慮している。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	相談希望者が希望するときになかなか相談枠に空きがない。
---------	-----------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 女性特有の相談のため、フェミニストカウンセラーによる専門相談窓口は必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	3	男女共同参画	③	男女共同参画社会の実現に向けた 活動支援

事業名	男女共同参画推進事業(フォーラムin泉大津)	担当課名	人権市民協働課
-----	------------------------	------	---------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年度	～	終了年度	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 男女共同参画社会基本法、泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) イベント関連業者		
(事業背景・目的)					
男女共同参画社会基本法をはじめとする法整備が進められ、本市においても平成20年4月1日泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例を施行したが、一方で固定的な性別役割分担意識は根強く残り、性別にとらわれず個人としての個性と能力を十分に発揮することが妨げられる状況にある。このことから市民一人ひとりの性別による固定的な意識を改革することにより、男女が共に自分らしい生き方を選択できる社会の創設を目的として開催する。					
(事業の内容)					
市民との協働により年1回開催。すてきに生きる女と男をメインテーマに、その年にマッチしたテーマを取りあげ、市民が自分らしくイキイキ生きるきっかけづくりとなるようなフォーラムを開催する。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H276(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	396	402	259	367		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金	396	402	249	367	
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
一般財源	0	0	0	0			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.30		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.30	0.50		
	正職員年間延べ人数×単価	1,116	1,116	1,116	1,674		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,120	1,120	672	1,120		
	人件費合計 ②	2,236	2,236	1,788	2,794		
総事業費(千円) ①+②		2,632	2,638	2,047	3,161		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				146	
		需用費				35	
		使用料及び賃借料				78	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	社会ではまだまだ固定的性別役割分担の意識が根強く残り、性別にとらわれることなく個人として、個性と能力を十分に発揮することが妨げられている今、市民一人一人の意識を改革することが必要であり、今後もこの事業は続ける必要がある。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
参加人数	人	200	240	220	220
アンケート提出率	%	73	63	69	73
参加者一人あたりに係るコスト	円	1,980	2,004	1,177	1,660
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 男女共同参画社会の実現を目指すためにも、市民との協働によるフォーラムを開催することの意義は大きい。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	市の他の事業とコラボレーションすることは可能。
連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	毎年、開催するものを吟味し、男女共同参画に見合った事業としている。 今年度は、男女共同参画交流サロン(にんじんサロン)で活動する団体で、企画・運営を自分たち進めていけるようににんじんサロン連絡会を発足した。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	参加者に男性や若年層、子育て世代の参加が少ない。
---------	--------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 男女共同参画社会の実現に向け、継続して開催し、市民への啓発に努める必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	年々参加者が増えているが、男性や若年層、子育て世代の参加が増えるよう、アンケート等をもとに開催内容等について検討を加え実施する。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	3	男女共同参画	③	男女共同参画社会の実現に向けた活動支援

事業名	男女共同参画推進事業(にんじんサロン)	担当課名	人権市民協働課
-----	---------------------	------	---------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的)					
男女共同参画社会基本法をはじめとする法整備が進められ、本市においても平成20年4月1日泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例を施行したが、一方固定的な性別役割分担意識は根強く残り、性別にとらわれず個人としての個性と能力を十分に発揮することが妨げられる状況にある。このことから市民一人ひとりの性別による固定的な意識を改革することにより、男女が共に自分らしい生き方を選択できる社会の創設を目的とする。					
(事業の内容)					
泉大津市に於いて男女共同参画施策を推進する拠点施設として開設。学習、交流、相談、情報発信・収集などの事業を行っている。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	685	696	662	523	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金		20			
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	685	676	662	523	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.2	0.2	0.2	0.3	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.6	1.6	1.2	1.6	
	正職員年間延べ人数×単価	1,116	1,116	1,116	1,674	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	3,584	3,584	2,688	3,584	
	人件費合計 ②	4,700	4,700	3,804	5,258	
総事業費(千円) ①+②		5,385	5,396	4,466	5,781	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				200
		需用費(消耗品)				19
		役務費(通信、電話、傷害保険)				133
		委託料				310

**【事業の必要性】**

事業の必要性	にんじんサロンは男女共同参画のまちづくりを推進する条例による拠点施設として開設しているものであり、男女共同参画社会実現のためにはなくてはならないものである。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
にんじんサロン利用者	人	4,674	4,459	3,980	4,000
利用者一人当たりの事業費	円	146	156	166	131
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例が平成20年4月1日施行され、男女共同参画社会の実現に向けての活動拠点である「にんじんサロン」が平成18年10月から設置され、平成21年1月にリニューアルオープンされた。これに伴い、学習・交流等の事業の充実をはかることができ、より多くの市民への啓発活動が実施できた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	にんじんサロン連絡会
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	さまざまな男女共同参画関連の事業を行い、知名度も少しずつではあるがアップしている。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	今後の課題として、男女共同参画を推進するには、リーダー育成の充実と、他部署、他団体との交流や連携を取り、男女共同参画の意識の向上し、啓発や活動を推進していく必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 男女共同参画社会実現のための拠点施設として、にんじんサロンの役割は重要である。
改革・改善策等の具体的内容	サロン主催講座については、実務的な内容の講座とする。また、他課との連携を図りながら、多様な対象者にむけて、セミナーや講座の実施を行う。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	4	人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	人権相談事業	担当課名	人権市民協働課
-----	--------	------	---------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	15年度	～	終了年度	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 憲法、泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例、 人権擁護都市宣言		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 人権相談事業は人権侵害を受け、または受ける恐れのある市民が自らの主体的な判断により、課題を解決することができるように、相談内容に応じた適切な助言や情報提供、または関係機関との連携などにより、支援することを目的とする。					
(事業の内容) 月曜日から金曜日の午前8時45分から午後5時15分の間、予約なしでいつでも相談を受ける体制を取るとともに、相談事例に応じて関係機関と連携を図り相談者を支援する。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,910	1,521	1,606	1,862	※府支出金3事業(人権相談事業・就労支援事業・一般事務事業)合計額として 24年度3,834 25年度3,253 26年度3,175 27年度3,079
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.30	0.70	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.40	0.40	
	正職員年間延べ人数×単価	1,116	1,116	1,674	3,906	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	896	896	896	896	
	人件費合計 ②	2,012	2,012	2,570	4,802	
総事業費(千円) ①+②		3,922	3,533	4,176	6,664	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		相談員報酬				1,606

**【事業の必要性】**

事業の必要性	市が実施している相談事業は市民にとって、最も身近で且つプライバシーが守られ、安心して相談できる場所であることから、市民生活に無くてはならないものである。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
嘱託員報酬×0.2÷相談述べ件数(嘱託員の業務量に占める相談業務の割合)	円	3,210	2,433	2,569	2,979
相談件数	件	119	125	125	125
(成果指標を数値化できない理由)					
(具体的な事業の成果) 人権相談では解決に至らないケースもあるが、傾聴と適切な窓口や機関の紹介、取次により相談者が自らの力で解決できるようになるなど相談者を支援することができた。また、他課・他機関とも連携を図り、ケース会議を開催するなど、情報共有を図ることができた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	人権協会、人権擁護委員
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	職員のスキルアップのため、人権協会などが実施する研修会に積極的に参加するよう努めた。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	人権相談は、多種多様であり、それらを受けるための相談窓口を充実させるには、担当職員が積極的に研修を受講するなどスキルを向上させる必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 人権尊重施策として市民の生活に無くてはならないものであり、一層の相談しやすい環境づくりが必要であり、今後も引き続き、担当職員のスキルアップを図りながら相談体制の充実に努める必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	4	人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	団体等育成支援(人権市民協働課)	担当課名	人権市民協働課
-----	------------------	------	---------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 (具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等) 憲法、泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例、 人権擁護都市宣言			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他 (委託先等)			
(事業背景・目的) 日本国憲法、世界人権宣言及び本市「人権を尊ぶまちづくり条例」の精神に則り、市民一人ひとりが人権を尊び、障がい者、高齢者、女性、外国人等への差別、また部落差別などあらゆる差別をなくすとともに生きがい、思いやりを持って生活し、社会に参加できる真に心豊かな地域社会の実現に資する事を目的とする。				
(事業の内容) 人権協会、人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会との連携による啓発活動を充実し、差別をさせない世論の形成及び人権擁護の社会的環境づくりに努めている。				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	2,060	2,060	2,060	2,060		
	財源内訳 (千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	2,060	2,060	2,060	2,060		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.6	0.6	0.3	0.6		
	正職員年間延べ人数×単価	2,232	2,232	2,232	2,232		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,344	1,344	672	1,344		
	人件費合計 ②	3,576	3,576	2,904	3,576		
総事業費(千円) ①+②		5,636	5,636	4,964	5,636		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		人権擁護委員活動補助金				150	
		世界人権宣言泉大津連絡会補助金				330	
		泉大津市人権協会補助金				1,580	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	日本国憲法、世界人権宣言及び本市「人権を尊ぶまちづくり条例」の精神に則り、市民一人ひとりが人権を尊び、障がい者、高齢者、女性、外国人等への差別、また部落差別などあらゆる差別をなくすとともに生きがい、思いやりを持って生活し、社会に参加できる真に心豊かな地域社会の実現のためにはなくてはならないものである。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
人権啓発推進委員数	人	169	146	147	150
事業所人権会員数	事業所	74	75	75	75

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)  
 人権啓発推進協議会では、街頭啓発、フィールドワーク、研修会、読みかき交流会参加、夏期講座参加等  
 事業所人権協議会では、街頭啓発、新人社員研修、就職差別月撤廃月間講演会、トップクラス研修会  
 世界人権宣言泉大津連絡会では、街頭啓発、人権問題を考える市民の集い、  
 人権擁護委員では、街頭啓発、相対、特設・定例人権相談、フィールドワーク

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、世界人権宣言泉大津連絡会
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	団体運営において自主的な運営が行われるよう努めた。
----------	---------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	人権啓発が主なので成果がはっきりと現れにくい。
---------	-------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 人権啓発のための取り組みは、継続して実施する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	4	人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	人権啓発推進事業	担当課名	人権市民協働課
-----	----------	------	---------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 憲法、泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)	
(事業背景・目的) 日本国憲法、世界人権宣言及び本市「人権を尊ぶまちづくり条例」の精神に則り、市民一人ひとりが人権を尊び、障がい者、高齢者、女性、外国人等への差別、また部落差別などあらゆる差別をなくすとともに生きがい、思いやりを持って生活し、社会に参加できる真に心豊かな地域社会の実現に資する事を目的とする。				
(事業の内容) 人権協会、人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会と連携し、市民の人権意識の高揚に努める。憲法週間・人権週間の期間中にはパネル展、街頭啓発、市民の集い、人権啓発作品展等の開催。就職差別撤廃月間期間中には、講演会、街頭啓発等の開催、また国際識字デーには街頭啓発を開催。壁面花壇の植え替えを2回行った。				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	135	114	144	190		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	292	292	114	212		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.20	0.40		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	1,116	2,232		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	448	448	448	448		
	人件費合計 ②	448	448	1,564	2,680		
総事業費(千円) ①+②		583	562	1,708	2,870		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		講師謝礼				40	
		消耗品				104	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	日本国憲法、世界人権宣言及び本市「人権を尊ぶまちづくり条例」の精神に則り、市民一人ひとりが人権を尊び、障がい者、高齢者、女性、外国人等への差別、また部落差別などあらゆる差別をなくすとともに生きがい、思いやりを持って生活し、社会に参加できる真に心豊かな地域社会の実現のためにはなくてはならないものである。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
人権作品展出品数	点		268	276	276
街頭啓発参加者数	人		153	141	153
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 憲法週間、就職差別撤廃月刊、男女雇用機会均等月間、国際識字デー、人権週間にちなむ街頭啓発や講演会、人権パネル展、人権啓発作品展などの事業を通じて人権尊重をアピールできた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、世界人権宣言泉大津連
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特になし。
----------	-------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	人権啓発が主なので成果がはっきりと表れにくい、有効的な街頭啓発活動をするには、時間や場所の検討が必要と考える。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 人権啓発のための取り組みは、継続して実施する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	4	人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	人権行政推進事業	担当課名	人権市民協働課
-----	----------	------	---------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
<p>(事業背景・目的)</p> <p>行政とは憲法に盛り込まれた諸権利が社会の中で、実現されることを目的に設置されており、その中で地方自治体は市民の日常生活全般に直接関わっている。従って、地方自治体が行政施策を推進するにあたっては、全ての分野において人権尊重を基礎として課題の設定と計画の立案が必要であり、行政全般が全て人権行政であると言え、その人権行政は総合行政を推進することを意味する。</p>				
<p>(事業の内容)</p> <p>夏期講座や人権大学等の各種研修会に職員や団体役員を派遣し、人権行政推進に必要な知識を取得する。</p>				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	966	948	934	1,017		
	財源内訳 (千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	980	966	949	1,040		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.5	0.5	0.5	0.6		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.3	0.3	0.2	0.3		
	正職員年間延べ人数×単価	2,790	2,790	2,790	3,348		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	672	672	448	672		
	人件費合計 ②	3,462	3,462	3,238	4,020		
総事業費(千円) ①+②		4,428	4,410	4,172	5,037		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		旅費				145	
		消耗品費				4	
		負担金及び交付金				785	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	多岐にわたる人権問題に対処するために、時代に即した知識を取得することが必要であるため、この事業は欠かせない。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
事業1回あたりの参加人数	人	49	42	42	50
研修会参加1回あたりにかかるコスト	円	19,715	22,595	22,238	20,340

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

さまざまな研修会に職員や役員を派遣することにより、人権行政推進に必要な知識を修得すると共に、一層の人権啓発に繋げることができた。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、世界人権宣言泉大津連絡
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特になし。
----------	-------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	各種会議や研修への参加及び大阪府への分担金が主なものであり、成果があらわれにくい。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 人権啓発活動を推進する上で担当職員や団体役員が人権に対する正しい知識を習得することは必須であると考ええる。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	4	人権・平和	②	平和に対する教育・啓発の推進

事業名	非核平和啓発事業	担当課名	人権市民協働課
-----	----------	------	---------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				
(事業背景・目的)					
昭和59年7月の「非核平和都市宣言」の精神に基づき、世界の恒久平和の実現を目指し各種啓発事業を行う。					
(事業の内容)					
平和への願いをテーマとしたイラストを描いたうちわを展示する「平和メッセージ展」、戦争の悲惨さや、平和の大切さを訴えるパネルを展示する「平和パネル展」、近畿各地に残る平和を願って作られた施設を見学する「平和バス見学会」を実施している。 平成25年度から実施している「ピースディスカッション」は戦争を体験した方に、戦争の体験や悲惨さを伝える機会をつくる目的として実施しており、当初は映画鑑賞の後に語り合うという方法で実施していたが、平成27年度は、すいとんづくりを行い、その後、試食、ディスカッションという方法で実施した。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	339	375	388	354		
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金						
	府支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	受益者負担						
	一般財源	339	375	388	354		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.1	0.1	0.2	0.3		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.2	0.0		
	正職員年間延べ人数×単価	558	558	1,116	1,674		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	448	0		
	人件費合計 ②	558	558	1,564	1,674		
総事業費(千円) ①+②		897	933	1,952	2,028		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費					16
		需用費					252
		使用料及び賃借料					119
		負担金、補助及び交付金					2

**【事業の必要性】**

事業の必要性	継続的に啓発事業を行うための手段として市民参加型イベント等を実施することにより、平和意識の高揚を図ることができる。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
平和メッセージ展出展数	点	985	852	1,009	900
平和バス見学会参加者数	人	35	34	26	
ピースディスカッション参加者数	人	25	25	32	80

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)  
平和メッセージ展では、主に市内各小学校の児童に作品を出展してもらうため、小学生のころから平和について考える機会を設けている。また、市役所1階市民ロビーで平和パネル展を開催し、市役所に訪れる不特定多数の市民に非核平和啓発を行っている。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	パネル展、メッセージ展で戦没者遺族会と連携済
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	少子化により出展数が減少していたことから、これまでの幼、小以外に保育所にも提出いただいた。 平和バス見学会については、参加人数の過去の実績を鑑み、従来の大型バスからマイクロバスに変更。経費削減につながった。また、参加者の固定化が見られることから、対象を親子とした。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	例年、同じ内容のイベント等を実施しているため、同事業が惰性的とならないように平和バスの見学先を変更したり、平和メッセージ展の会場を変更するなどの対応が必要。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 平和バス見学会については、その開催経費に対し参加者数が限られることから、平和事業をより効率的・効果的に実施できるよう、多くの人が参加できる事業の展開を検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	平成25年度から実施しているピースディスカッションの充実を図ることとする。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	5	多文化共生	1	国際化に対応するひとづくり

事業名	フカキ夢・ひとづくり海外派遣研修事業	担当課名	企画調整課
-----	--------------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市在住の20歳以上の者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 深喜人材育成基金条例(平成3年泉大津市条例第5号)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 深喜毛織(株)からの寄附金を基礎として、深喜人材育成基金条例に基づき、市の発展向上に寄与する人材の育成を図ることを目的に、奨学資金の交付事業の一環として実施。広い視野と国際感覚の持った国際化時代にふさわしい人材を育成するため海外派遣研修を実施している。						
(事業の内容) 諸外国の先進事例等の調査研究等を行うとともに、国際的視野を広げるために、公募した市民を海外研修に派遣し、その研修生に対して奨励を行う。 平成27年度は、世界基準の安全・安心なまちをめざして、オール泉大津で取り組んでいる「セーフコミュニティ」をテーマとし、現在、活発にセーフコミュニティ活動が行われている台湾・台北市での具体的な取組事例を公募市民が視察し、先進事例を学ぶ海外派遣研修を行った。						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,299	1,510	830	1,873		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	1,299	1,510	830	1,873	
		受益者負担					
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	274	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	274	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		1,573	2,057	1,377	2,420		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		旅費(随員職員分:1名)				112	
		通信運搬費				3	
		委託料				340	
		負担金、補助金及び交付金(研修生への助成金)				375	
※研修生の旅費の2/3を市が負担。							

**【事業の必要性】**

事業の必要性	国際化が進む中、国際感覚を持った視野の広い人材を育成することが必要となってくる。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
研修参加申込者数	人	30	22	6	30
研修参加者数	人	11	13	6	15
満足度(アンケートで満足したと回答した割合)	%	100	85	100	100

(指標を設定できない理由)

**(具体的な事業の成果)**

参加者アンケートの回答を見ると、参加者全員(6名)が現地での視察内容に満足したと答えると共に、6名中5名が、「市民として地域にどう関わることができるのかなど多くのことを学んだ。」「泉大津に帰ってもセーフコミュニティ活動に参加したいと強く思った。」など、研修の効果があつた回答している。  
また、研修後は、本市セーフコミュニティ推進委員会での視察内容の報告や、本市セーフコミュニティ分野別対策委員会への参加に至っている。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	教育委員会事業への移行の可能性あり。
連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	応募者の増を図るため、以下のような改善点を実施。 ・市ホームページ、広報紙において、レポートやアンケート結果など、体験者の声を広く紹介。 ・語学研修に代わり、セーフコミュニティをテーマとした海外派遣研修を実施。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	語学研修としては、一定の成果を上げているが、国際感覚を持った国際化時代にふさわしい人材を育成するため、幅広い分野での研修内容の検討が必要である。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 幅広い分野での人材の育成を行えるよう、他分野での研修の実施について、検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度は、本市のセーフコミュニティ認証に係る本審査や認証式典の開催を予定しているため、セーフコミュニティをテーマとした研修に代わり、一定、成果を上げている語学研修を行うが、他分野での研修の実施について、他市の取組等を含め、調査・検討を行う。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	5	多文化共生	2	多文化共生をめざすまちづくり

事業名	国際交流事業(リトアニア視察団派遣事業)	担当課名	企画調整課
-----	----------------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	H27	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的)						
国際化に対応する人づくりの一環として、今後、ますます国際理解や語学に親しむ教育が求められる。併せて、国際的な視野を持つ人材を育成する必要性も増すところ。そのための相手国として、オーストラリアのグレーターシドニー市があるが、新たな多文化共生の可能性を探るため、リトアニア共和国のカウナス市へ視察及び調査のため現地へ先遣隊を派遣する。						
(事業の内容)						
市長を団長とする視察団を同国に派遣し、海外友好都市提携を視野に入れた現地視察を行う。主な視察先としては、カナウス市内のマイロニス中学校、カナウス市役所、在リトアニア共和国日本大使館を訪問。						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	2,056	0		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源			2,056			
人件費	正職員の年間延べ人数			0.30			
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数			0.20			
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	1,641	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	342	0		
	人件費合計 ②	0	0	1,983	0		
総事業費(千円) ①+②		0	0	4,039	0		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				114	
		旅費				1,710	
		消耗品費				15	
		役務費				217	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	平成25年11月に泉天津商工会議所とカウナス商工会議所との間で相互協力合意書が締結され、市も同年から駐日特命全権大使、同国経済副大臣など要人と会談し、交流を深めてきた。多様な価値観を認め合えると共にグローバルな視点を持った国際社会に対応できる人材の育成に寄与するために、海外都市との交流を進める本事業の実施は必要であると考えます。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)  
海外友好都市提携を視野に入れた現地視察のため、現時点で具体的な成果指標を設定することは難しい。

(具体的な事業の成果)  
カウナス市教育関係者と教育・文化面の交流促進について協議を行うと共に、同市の大学で日本の文化や習慣、伝統など学ぶ「橋クラブ」のメンバーと懇談会を行い、今後も交流を深めていくことを確認した。また、カウナス市長を表敬訪問し、今後の友好関係の促進について協議していくこととした。さらに、首都ブリュッセル市にて在リトアニア日本国大使館を表敬訪問し、教育や産業などの国際交流について意見交換を行うことができた。視察後は「橋クラブ」との交流についての具体的な協議や、市長陶芸作品の個展が国立美術館で開催されるなど、交流が進みつつある。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input checked="" type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	橋クラブ(リトアニア)等、泉天津国際交流協会
連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特に無し
----------	------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	カウナス市長は就任間もないため、28年中の訪日は難しいとの公式見解が示されたため、今後の交流の進め方については、現時点では未定。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 上記課題のとおり、カウナス市長訪問の目的が立った時点で、今後の両市間の公的な交流を協議する必要があるが、その他の交流は進めていく。橋クラブ、泉天津国際交流協会などとの交流については実施中。
改革・改善策等の具体的内容		

### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	5	多文化共生	3	交流活動の推進

事業名	海外友好都市マラソン選手受け入れ事業	担当課名	企画調整課
-----	--------------------	------	-------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成5年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市国際交流ボランティア制度要綱	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 交流の推進により、異文化理解や国際理解を深め、国際化社会にふさわしい人づくりやまちづくりを図る。						
(事業の内容) 海外友好都市である、オーストラリアのグレータージローン市から泉州国際市民マラソンに参加する選手を招き、市民ボランティア宅でホームステイとして受け入れ、交流を深めている。						

#### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	72	56	54	138		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	72	56	54	138		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.20	0.40		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数			0.20			
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	2,188	1,094	2,188		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	342	0		
	人件費合計 ②	2,188	2,188	1,436	2,188		
総事業費(千円) ①+②		2,260	2,244	1,490	2,326		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費(ボランティア謝礼)				36	
		消耗品費				10	
		傷害保険料				8	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	海外友好都市との交流事業の一環として、良好な関係を築く上で必要である。また、スポーツ交流は、言語や生活習慣等の相違を越えた心のふれあいをもたらし、主体的・客体的に誰でも身近に参加でき、市民レベルでの交流を深めるための良い機会となるので、今後も身近な国際交流として継続することが望ましい。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
ボランティア従事者の人数(ホストファミリー+通訳ボランティア+サービスポランティア+おもてなし隊)	人	8	11	9	15
ウエルカムパーティー参加者	人	-	27	53	58

(指標を設定できない理由)

**(具体的な事業の成果)**

市民が、海外友好都市ランナーのホームステイを受け入れることで、相互の文化や生活様式の違いを理解することができた。また、文化ボランティアの方の協力を得て書道や茶道の体験をしてもらうなど、日本文化に対する理解を深めてもらうことができた。これらの体験を通じ、互いに友好関係を築き、市民レベルにおいて国際交流の推進に貢献した。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	来日する選手のホストファミリーとなる市民、泉大津国際交流協会など
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成26年度から、おもてなし隊(フカキ夢・ひとつくり海外派遣研修修了生)による空港での出迎え、マラソン時の沿道応援、市民による日本文化体験など、滞在期間中を通じた交流を行った。また、市と国際交流協会の共催でウエルカムパーティーを開催し、市民参加も募った。パーティーでは、おもてなし隊が英語で泉大津市の紹介を行うなど、ランナーが一人でも多くの市民と交流を持ちつつ、泉大津市の文化を知ってもらえるよう滞在中のメニュー充実に努めた。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	友好都市について相互理解をさらに深めるためには、国際交流ボランティアだけでなく、より多くの市民や国際交流協会員に異文化交流を体験していただく必要がある。そのためには、滞在時の交流事業の充実、参加者への周知などが課題。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 海外友好都市から派遣されたランナーを受け入れることで、日本文化や泉大津の文化を紹介することができ、海外友好都市との関係の向上に寄与している。市民の交流が進展するよう、毎年度、参加者や事業の見直しを行う。
改革・改善策等の具体的内容	海外友好都市ランナーとより多くの市民が交流できる場を提供するため、国際交流協会と連携を進めるとともに、ウエルカムパーティーには、GORマラソン市民ランナー、フカキ夢・ひとつくり海外派遣研修修了生、シニアラーニングアップ語学受講者など、幅広い市民参加を呼び掛けるよう努める。	

### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	5	多文化共生	2	多文化共生をめざすまちづくり

事業名	国際交流事業(国際交流事業補助金)	担当課名	企画調整課
-----	-------------------	------	-------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 日本語教室教育事業をボランティアとして実施している個人または団体			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 東大津日本語教室教育事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 本市における国際化・多文化共生を推進するため、在住外国人が生活するうえで最も重要となる日本語を学習するための環境を充実させるために、市内日本語教室に助成を行う。						
(事業の内容) 市内在住・在勤の外国人など日本語の学習を求める者に対し、ボランティアとして個人または団体が実施する日本語教室教育事業に補助金を交付する。						

#### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	45	45	45	45		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	45	45	45	45		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	274		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	274	274	274	274		
総事業費(千円) ①+②		319	319	319	319		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				45	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	国際化の進展に伴い、在住外国人を対象とした日本語学習の環境を充実させることで、本市における国際化・多文化共生の推進に資するものであり、本事業の実施は必要であると考えられる。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
補助金交付団体	団体	1	2	2	2
補助団体が実施した日本語教室開催数	回	45	30	46	46
日本語教室で学習した生徒数(実人数)	人	9	15	24	30
日本語教室で学習した生徒数(延べ人数)	人	62	74	128	160

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

【補助団体: 泉大津日本語教室】

南公民館、勤労青少年ホーム2か所で23回開催。6カ国(アメリカ、アフガニスタン、カンボジア、ベトナム、中国、韓国)延べ48名に日本語を学習する場を提供することができた。

【補助団体: 日本語教室「あいうえお」】

勤労青少年ホームで23回開催。6カ国(パキスタン、カンボジア、ベトナム、中国、インドネシア、フランス)延べ67名に日本語を学習する場を提供することができた。

在住外国人にとって、身近に日本語を学習できる場所があることは、生活の大きな支えになったと思われる。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	泉大津国際交流協会
連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	泉大津市日本語よみかき教室	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	これまで泉大津日本語教室に対する団体補助であったが、平成20年度に補助金交付要綱を全部改正し、日本語教室教育事業に対して補助を行う事業補助に転換を図った。平成25年度に、実際に教室を訪れ、ヒアリングを実施し、活動内容の把握に努めた。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	外国人生徒の満足度や日本語能力の向上度といった効果の把握ができていない。
---------	--------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 市内在住・在勤外国人に対し、日本語の学習機会を提供する日本語教室の教育事業への補助金は、必要不可欠であると考え、今後も継続するが、補助団体のニーズ、外国人生徒の満足度など、具体的な事業成果を把握する必要がある。また、他市の状況を見ると、国際交流協会が事業を実施しているケースが多い。本市も国際交流協会の事業として実施可能か、また、教育部局の泉大津市よみかき教室との連携の可能性を研究する。
改革・改善策等の具体的内容	最終成果として考えられる外国人生徒の満足度や語学力の向上度などを把握するための、アンケートの実施や、各教室での課題を把握するため現地にて活動内容の確認を行う。また、引き続き、国際交流協会の事業として実施可能か可能性を研究・検討する。	